

第1486号

AFN-1486

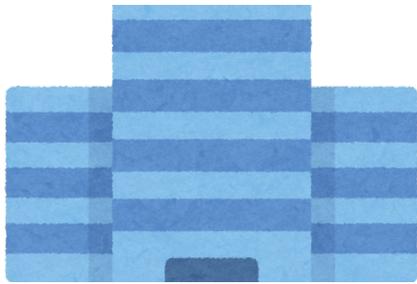
# Timely

1994年1月17日創刊 毎週発行  
葵総合経営センターだより週刊版

2023年 10/23 (月)

## 『新しい資本主義への重点事項 3年で適温の成長型経済へ』

政府はこのほど、新しい資本主義実現会議(第22回)を開催し、「新しい資本主義の推進についての重点事項(案)」を発表した。それによると、認識の前提として「我が国経済は、コストカット経済からの歴史的転換点にある」とし、新しい資本主義は、(1)構造的賃上げ、労働市場改革、リスクリングなど人への投資(2)GX、AI、半導体、バイオ、量子など未来の成長分野への官民連携での投資促進(3)スタートアップ育成など企業の参入・退出の円滑化、の実現を通じて、『「冷温の」デフレ型・縮小経済を「適温の」成長型経済に転換する試み』と捉える。象徴的なのは、「コストカット型の冷温経済を適温の成長型経済に、3年間程度の「変革期間」で転換させる。」と宣言している点。このため、第一に、足元の急激な物価



上昇への対応とともに、賃上げ・所得向上を持続的なものとし、地方、中小・小規模企業にも拡大するとともに、潜在的な成長力の強化・高度化に向けた投資促進等を抜本的に図る。また、潜在成長力の強化に資する減税の実施をはじめ、経済対策の立案を行う。第二に、「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画(改訂版)」に従い、閣議決定した施策事項について、変革期間において、早期かつ着実な実施を図る、としている。

## 『制度の理解に向けた情報提供を 同友会「年収の壁」問題で提言』

経済同友会は「いわゆる『年収の壁』問題への対応について—支援強化パッケージの評価と社会保障制度の中長期的な改革の方向性—」と題し、就業調整や税、社会保障制度の在り方などについて提言を取りまとめた。パートやアルバイトとして働く人が厚生年金、健康保険に加入するため保険料負担を避けて就業調整する「収入の壁」により、サービス産業の現場では、8割以上の短時間労働者が103万円以下で就業調整している実態があると指摘。政府は「こども未来戦略方針」で「106万円の壁」を超えても手取り収入が減少しないよう支援強化パッケージを実行するとともに、制度の見直しに取り組むとしているが、就業調整の実態を踏まえると、制度の正確な理解に向けた情報提供などの対策を講じるべきだと提起している。支援強化パッケージの実行による3年という時間的な猶予を無駄にすることのないよう、長期的な視座に立ち社会保障、税、雇用・働き方といった多岐にわたる課題について抜本的な制度改革の方向性を精力的に議論し、結論を得るための経済界、労働組合、有識者等で構成する総理大臣をトップにした新たな国民会議を設置すべきだとした。将来を見据えた新たな年金制度は国民から信頼される公平かつ簡素であるべきだとしている。



出典元:日本中小企業経営支援専門家協会(JPBM) ※本記事・内容の無断転載を禁じます

21世紀を創造する中小企業のベストパートナー

〒460-0012 名古屋市中区千代田三丁目14番22号

## 葵総合経営センター

(葵総合税理士法人)

TEL : (052) 331-1768 FAX : (052) 332-5282

『Homepage』 <http://www.aoi-cms.com/> 『e-mail』 [aoi@aoi-cms.com](mailto:aoi@aoi-cms.com)